② 告示第１第１号の２に規定する審査基準日（以下「客観的事項の審査基準日」という。）において建設業に従事する職員で、告示第１第３号の１に掲げる者（以下「技術職員」という。）の希望工事種別ごとの数
③ 告示第１第３号の２に規定する当期事業年度開始日の直前２年又は直前３年の各事業年度における発注者から直接請け負った建設工事に係る完成工事高（以下「元請完成工事高」という。）について算定した希望工事種別の種類別年間平均元請完成工事高
④ 告示第１第１号の２及び３、第２号並びに第４号に規定する項目（これらの規定中「審査基準日」とあるのを「客観的事項の審査基準日」と読み替えたものをいう。）

⑵ 主観的事項　当機構が発注した工事で、競争参加資格審査申請を受け付ける年の前年の12月31日以前４年間に完成した希望工事種別ごとの工事成績、工事請負代金額等

〔測量・建設コンサルタント等〕

１⑵の業務の種類ごとに以下の項目により総合点数を算定し、この点数により順位を付して資格を与えます。
① 一般競争（指名競争）参加資格の審査の申請をする日の直前の営業年度の終了日（以下「測量等審査基準日」という。）の直前２年の各営業年度の業務の種類ごとの年間平均実績高
② 測量等審査基準日の直前の営業年度の決算における自己資本額
③ 測量等審査基準日における業務の種類ごとの有資格者の数
④ 測量等審査基準日までの営業年数

〔物品製造等〕

１⑶の物品等の製造又は販売の種類及び役務の提供の種類（以下「物品等の種類」という。）ごとに以下の項目により合計数値を算定し、この数値により順位を付して資格を与えます。（等級区分を設けている物品等の種類については、更にこの数値に基づいて等級の区分を与えます。）ただし、買受けの種類にあっては、合計数値の算定はしません。
① 一般競争（指名競争）参加資格の審査の申請をする日の直前の営業年度の終了日（以下「物品等審査基準日」という。）の直前２年の各営業年度の物品等の種類ごとの年間平均実績高
② 物品等審査基準日の直前の営業年度の決算における自己資本額
③ 物品等審査基準日の直前の営業年度の決算における流動比率（流動資産を流動負債で除した数値の百分率）
④ 物品等審査基準日までの営業年数

6　資格審査結果の通知

審査を経たうえで認定された一般競争（指名競争）参加資格については、機構ホームページへの掲載を以て通知とします。（平成31・32年度一般競争（指名競争）参加資格審査の定時受付に係る認定以降、認定通知書の郵送による通知を廃止しています。）掲載する機構ホームページのアドレス　有資格業者索引名簿

https://www.water.go.jp/honsya/honsya/keiyaku/sanka/0304gyoshakensaku.html

7　資格の有効期間及び更新手続

⑴ 有効期間　一般競争（指名競争）参加資格を認定した日（機構ホームページ掲載日）から令和５年３月31日（工事・コンサル）、令和７年３月31日（物品製造等）までとします。

⑵ 更新手続　⑴の有効期間の経過後も引き続き一般競争（指名競争）参加資格（工事・コンサル）を希望する者は、令和４年11月頃に令和５・６年度及び参加資格（物品製造等）を希望する者は、令和６年11月頃に令和７・８・９・10年度の競争参加者の資格に関する公示を行う予定ですので、当該公示に基づき申請書類を提出してください。

8　競争参加資格を有する者の名簿の閲覧先

当機構のホームページ。

https://www.water.go.jp/honsya/honsya/keiyaku/sanka/0304gyoshakensaku.html

9　問い合わせ先

独立行政法人水資源機構　本社技術管理室契約企画課　電話番号048―600―6534（直通）

10　その他

この公示のほか、一般競争（指名競争）の参加資格を得ようとする者の申請方法等については、当機構のホームページに掲載をしています。

https://www.water.go.jp/honsya/honsya/keiyaku/sanka/0304sinseitop.html

招　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和２年12月11日

独立行政法人日本学術振興会

理事長　里見　　進

◎調達機関番号　575　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　14

⑵ 導入計画物品及び数量　財務会計システム一式

⑶ 調達方法　借入

⑷ 導入予定時期　令和４年度４月以降

⑸ 調達に必要とされる要求要件

A　本システムは、本会における財務会計業務を効率的に行うための各種機能を提供できること。

B　現システムが保有する資源（データ）を完全に継承して利用可能なこと。また、データ移行が必要になる場合は、漏れが無いように適切に作業を行うこと。

C　現行システムと同等以上の機能と操作性及び十分な処理能力を有すること。

D　システムをセキュアかつ効率的に管理運用できること。

E　障害発生時には即時に対応できるようなサポート体制が提供されること。

2　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

⑴ 資料等の提出期限　令和３年１月19日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵ 提出先　〒102―0083 東京都千代田区麹町５－３－１　麹町ビジネスセンター10Ｆ

独立行政法人日本学術振興会総務部会計課契約・管理係長　吉田　　仁　電話03―3263―5192

3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴ 交付期間　令和２年12月11日から令和３年１月19日まで。

⑵ 交付場所　上記２⑵に同じ。

4　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。

⑴ 開催日時　令和２年12月18日14時00分

⑵ 開催場所　独立行政法人日本学術振興会入札室（麹町ビジネスセンター10階）

5　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

6　Summary

⑴ Classification of the products to be procured : 14

⑵ Nature and quantity of the products to be rent : Financial Accounting System 1 Set

⑶ Type of the procurement : Rent

⑷ Basic requirements of the procurement :

A　The system should provide various functions to support financial accounting work efficiently in Japan Society for the Promotion of Science.

B　The system must be able to receive and use all resources (data) stored in the current system. In addition, if data migration is necessary, this system shall perform it appropriately so that there will be no data to be left.

C　The system provides superior operations, functions and performances than those of the current system, and facilitates many kinds of financial accounting services.

D　The system should be maintainable with low security risks.

E　The system should be fully supported for preventive maintenance and prompt recovery.

⑸ Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00　19 January, 2021

⑹ Contact point for the notice : Hitoshi YOSHIDA, Budget and Accounting Division, JSPS, Kojimachi Business Center Building 10F, 5―3―1 Kojimachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 102―0083 Japan, TEL : 03―3263―5192